

アメリカ人住民の移民に対する意識

－若年層の意識・価値観調査から－

American Residents' Attitudes toward Immigrants

－A Survey on Attitudes and Values of Young Adults in the U.S.－

俵 希 實

要旨

①移民割合が異なる地域では、アメリカ人住民の移民に対する意識に違いがあるのか、②移民に対する意識を規定している要因は何かについて検討した。①移民割合が低い地域では、移民割合は移民に対する意識に影響を与えないが、高い地域では、移民割合が高くなるほど移民に対して否定的、②性別、雇用形態、人種、政治的態度、エスニシティ、子どもの有無、都市規模、移民割合が規定要因という結果となった。多文化社会を考える時、ホスト社会が移民のどのような点を肯定または否定し、どこまで多様性を認めるのかがポイントとなる。

キーワード：移民 (immigrants) / アメリカ (America) / 多文化社会 (multicultural society)

I はじめに

自民党の法務部会は、10月29日、外国人労働者の新在留資格「特定技能」を設ける出入国管理法の改正案を了承した。政府は自民党総務会や公明党の了承などを経て、改正案を閣議決定する方向だ。2019年4月から人手不足が深刻とされる複数の業種を対象に新たな在留資格が設けられる(朝日新聞デジタル2018.10.30)。政府は、移民政策ではないと述べているが、慎重論者からは「事実上の移民政策」と指摘されている(時事ドットコムニュース2018.10.29)。これまで日本では外国人の「単純労働」が認められていなかったが、それを正式に認める動きとして、今回の改正案は注目に値する。

日本では、すでに外国人住民が多く居住している。1985年に850,612人であった外国人登録者数は、2001年には1,778,462人、2006年には2,084,919人、2016年末には2,382,822人となり、2017年末の在留外国人数は2,561,848人となっている。国

籍・地域別で見ると、中国が730,89人で全体の28.5%を占め、以下、韓国・朝鮮、ベトナム、フィリピン、ブラジルと続いている。在留外国人数を都道府県別にみると、最も多いのは東京都で、愛知県、大阪府、神奈川県と続き、都市圏に集中している(法務省入国管理局 2018)。また、群馬県の大泉町は、全人口に外国人住民の占める割合が約18%(大泉町 2018)、東京都新宿区の大久保地区では住民の約40%が外国人住民であるといわれている(箕曲・鈴木 2018)。このような外国人の人口比率が高いところでは、医療や教育など制度的なことから、ゴミだしといった日常的事業まで考えていくべき課題が発生している。

このような状況の中で、近年では「多文化共生」という概念が全国に広まってきた。現在、外国人住民の数は徐々に増加しているが外国人の人口比率はそれほど高くない地域がほとんどである。「多文化共生社会」は目指すべき社会と掲げられていても多くの日本人住民にとって実感に乏しく、その実現は難しい。しかし、単純労働も認められることとなり、今後はますます外国人住民の増加が予想される。多文化社会について、現在よりも実

TAWARA, Kimi

北陸学院大学 人間総合学部 社会学科
多文化共生論・社会調査法

感を伴って考えていくべき課題になる可能性が高い。

そこで本稿では、日本に先んじて多文化社会を経験し、移民国家として認識されているアメリカの若年層の移民に対する意識を明らかにし、多文化社会を考える際のポイントを探る。

II アメリカにおける移民の包摂と排除

アメリカは「移民の国」と認識されてきた。その一方で国民の排外意識についても取り上げられており、現在においてはトランプ大統領の移民に関する発言に象徴されている。本節では、アメリカにおける移民の包摂と排除をめぐる動きについて時系列で述べる。

アメリカ大陸への移民は、17世紀のイギリスなど西ヨーロッパから始まった。イギリス人のヴァージニア入植、ピルグリム・ファーザーズのプリマス上陸、次いでオランダ人、スウェーデン人、ドイツ人、フランス人など西欧・北欧からの移民が次々とアメリカに渡った。彼らの多くは、プロテスタント系の信仰の自由を求めてやって来た人々で、その子孫はWASPと呼ばれアメリカの根本的価値を形成することとなった。アメリカは、1776年独立宣言を行い、1783年に正式にアメリカ合衆国として独立した。独立からナポレオン戦争の時期は、一時的に移民数は減少したが、1810年代以降、再び増加し始め、東部のみならず西海岸にも定住するようになった。中国からの移民も増加し、19世紀末からは東欧・南欧からの移民が増加する。このように、アメリカは建国以前から「移民の国」であった。

19世紀末から20世紀初頭にかけてアメリカには新移民と呼ばれる東および南ヨーロッパからの移民が大量に流入し、様々な社会問題が生じた。そこで提示されたのが、シカゴ学派の「同化仮説」である(Park and Burgess 1925=1972)。同化仮説は、肌の色など人種的な生得的特色による指標、言語、宗教、生活習慣のような文化的指標によって人々を差別するという状況が、社会の近代化とともに消滅していくとする仮説である。近代化が進展すると、人々の価値や行為が1つの方向に収斂していき、人々は同化しやすくなり、結果として集団間の境界が消滅するという主張である。

パークは同化のプロセスを次のように説明する。ある社会に異質な人々が流入することで、異質な人々が接触するようになり、そこに競合や衝突が生じる。さらに段階が進むと、流入してきた人々がホスト社会に同化し、最終的にはホスト社会の文化や価値を受け入れ同化していく。

移民が大量に増加し、アメリカが一層「移民の国」と認識されるようになった20世紀初頭、ネイティヴィズムと呼ばれる移民排斥運動が顕著になってきた。ネイティヴィズムは、19世紀前半のカトリック移民に対する排斥から始まったといわれているが、この頃になるとWASPとその他の人種が混ざり合うことで人種的純粋性が脅かされ、アメリカの価値が揺らぐと主張し、一定の人々を排斥した(Higham [1955]1992: 155-157)。

アメリカは、建国後、多くの移民を受け入れてきた一方で、中国や日本からの移民など、状況に応じて入国制限もおこなってきた。1924年には国別割当制度を導入し、東および南ヨーロッパからの新移民の入国を制限した。そのため、1965年までアメリカへの移民は停滞する。ただ、アメリカ大陸が国別割当制度の対象外となっていたこと、農業労働人口が不足していたことから、1942年にブラセロ計画が開始され、メキシコからの移民を導入した。この計画によってカリフォルニア州を含む南西部諸州では農業におけるメキシコ人への依存とメキシコからの非合法移民を増加させることになった(南川 2017)。

1965年に国別割当制度が廃止され、新しい移民法が成立した。新移民法に、労働力確保、家族の再結合、難民擁護などが組み込まれたことで、合法、非合法問わずメキシコやカリブ海地域、アジア諸国から大量の移民が流れ込んできた。20世紀後半のネイティヴィズムは、このようなメキシコやラテンアメリカからの非合法移民をアメリカ社会に対する脅威とみなし排斥した。特にメキシコからの移民が増加した南西部諸州でこの動きが活発化した(南川 2017)。

社会の流れを受けて、第二次世界大戦後、ゴードン(Gordon)は、パークのモデルを土台に再び同化論を展開する。ゴードンは、アメリカ社会における移民はアメリカ社会の統合を妨げている存在であると考え、同化を達成するには、ホスト

社会の様々な組織への参加，市民権の獲得を実現する構造的同化がポイントになると論じた (Gordon 1964)。

国別割当制度が廃止された1960年代になると，同化しないエスニック集団が強調されるようになってきたことで，エスニシティ論が提示されるようになった。グレイザー (Glazer) らは，同化しない集団の存在を「エスニシティ」として解釈し，エスニシティは同化することによって消滅するという同化論の観点から捉えるのではなく，何らかの目的を達成する手段として考えられた (Glazer and Moynihan 1963)。

1980年代以降は，より一層様々な国からの移民が増加し「統合」「包摂」といった概念が登場してきた。さらに1990年代になると，新移民の1.5世代や第2世代，第3世代が研究対象となり，一昔前の理論とされていた同化論が再び息を吹き返す。ただ，新しい同化論は，同化をエスニシティの消滅ではなく，文化変容を指す概念として再定義するべきという主張で，エスニシティの維持というよりも，ハイブリッドな新しいアメリカ人への変容過程を強調している点が特徴的である (Alba and Nee 2003)。

21世紀に入り，アメリカ市民の移民に対する考え方を大きく変えたのが2001年に起こった9.11である。それまで移民の問題は労働政策や人権政策の観点から捉えられていたが，9.11以降は安全保障政策と結びつくようになった。ネイティヴィズムは，安全保障の見地からメキシコや中南米からの移民の取り締まりを訴えた。トランプ政権下における中東諸国からの入国禁止措置や，非合法移民に対する取り締まり強化は移民政策の安全保障化の延長線上に位置づけることができる (南川 2017)。

以上のように，アメリカは「移民国家」として移民を包摂しつつ，同時に移民を排除してきた歴史を有している。

Ⅲ 先行研究

外国人や移民に対する意識についての研究は蓄積がある。大別すると，①個人属性仮説，②接触仮説，③ネットワーク仮説，④集団脅威仮説，⑤居住地効果仮説の5つに整理することができる。

個人属性仮説については，個人の属性が外国人への意識に影響を及ぼしているというものである。女性であるほど否定的 (大槻 2006)，年齢が高いほど否定的 (田辺 2001，山本・松宮 2010)，教育年数が長いほど肯定的 (永吉 2008) といった知見が報告されている。

接触仮説は，外国人と接触すると偏見が低減するという仮説である (Allport 1954=1961，Brown 1995=1999)。P.ブラウ (Blau) は，社会結合は社会的接触への機会が増加するほど偶然の出会いが起こりやすく，それらの中には，定期的な結合や近しい社会関係に発展するものもあるとしている。たとえば，黒人との接触機会が少ない白人は，黒人の友人を持つ割合が10%以下だが，接触機会が多い白人は，25%以上の人々が黒人の友人を持つ (Blau 1977: 79-80)。関係を構築するためには接触機会がなければならない。しかし，接触すれば良好な関係へと進展していくとは限らない。G. オルポート (Allport) は，接触の中でも偶然の接触はかえっていろいろな問題を以前よりも悪化させていく可能性があることを指摘している。接触が望ましい効果を持つためには，社会的制度的支持，成員間の意味のある関係性の構築，対等な地位，協同が条件であるという。成員間に意味のある関係性を築くためには，「接触が当該集団成員間に意味のある関係性を発達させるのに十分な，頻度，期間，および密度の濃さを有する」 (Brown 1995=1999: 245) ことが必要とされている。接触仮説については，外国人と接触するほど外国人に対して否定的となる (O'neal and Tienda 2010)，外国人と接触するほど外国人に対して肯定的となる (鐘ヶ江 2001，大槻 2006，Schlueter and Wagner 2008，田辺 2001) などの研究結果がある。また，接触と一口にいても，日本社会においては「外国人を見かける機会がある」程度の接触でも偏見低減の効果があるという研究結果もある (大槻 2006)。

ネットワーク仮説とは，個人の交友関係やネットワークが外国人に対する排他性と寛容性に影響するというものである。ネットワーク仮説については，男性は教育年数が長い人ほど肯定的 (田辺 2002)，女性は多様なネットワークを保持している人ほど肯定的 (田辺 2002)，遠距離友人数が多

いほど肯定的（伊藤 2000）、親戚とのつきあいがあるほど否定的（山本・松宮 2010）、近所つきあいがある人ほど肯定的（俵 2006）といった研究結果が報告されている。

集団脅威仮説とは、外国人が脅威をもたらす存在だと認識することで外国人に対して否定的になるという仮説である。脅威は文化的脅威と経済的脅威に大別することができる。文化的脅威とは、ホスト社会の文化や生活様式、価値観が損なわれるという脅威であり、経済的脅威とは、雇用機会が奪われるという脅威である。集団脅威仮説についての研究は、外国人住民によってホスト社会の価値観が損なわれると思っている人ほど外国人に対して否定的（Scheepers et al. 2002）、経済状況が悪いほど外国人に対して否定的（Quillian 1995）、低所得層ほど外国人に対して否定的（Kunovich 2002）といった研究がある。日本においても地域の経済状況に着目した研究がある（永吉 2012, Nukaga 2006）。

居住地効果仮説は、居住地の特性が外国人に対する意識に影響を及ぼすという仮説である。高学歴ホワイトカラーの割合が高い地域の住民は外国人に対して肯定的（松本 2006）、外国人比率の高い地域の住民は外国人に対して否定的といった研究がある（俵 2002, 2012, 2017）。

本稿は、居住地効果仮説、その中でも地域における外国人人口比率に着目する。そこで、これまでの俵の外国人人口比率に着目した3つの研究について簡単にまとめる。

1つは、1998年に実施した外国人住民の非集住地域である石川県金沢市と集住地域である愛知県岡崎市における日本人住民の外国人住民に対する意識についての調査¹⁾である。外国人住民の占める割合が低い金沢市より割合が高い岡崎市の方が、地域における外国人住民の増加に対して否定的である人の割合が高い傾向にあった。また、どのような人が外国人住民の増加に肯定的または否定的なのかを明らかにするために、金沢市と岡崎市の回答者を合わせて重回帰分析をおこなった結果、居住年数が短い人ほど、そして岡崎市民より金沢市民の方が、外国人住民の増加に肯定的であった。さらに、「外国人住民の町内会・自治会への加入に対する意識」「外国人住民の地域行事参加に対

する意識」を従属変数として分析をおこなったところ、教育年数が長い人ほど肯定的であった（俵 2002）。

2つ目は、2012年に実施した北陸地方（富山県・石川県・福井県）および東海地方（岐阜県・静岡県・愛知県・三重県）に居住する25歳から39歳までの男性有職者を対象としておこなったインターネット調査である²⁾。①外国人住民の集住地域を多く含む東海地方とほとんど含まない北陸地方では、日本人住民の外国人住民に対する意識に違いがあるのか、②両地方では外国人住民に対する意識の規定要因は異なるのかという2点について検討した。①については、東海地方の方が北陸地方よりも、居住地域における外国人住民の増加に対して反対派の割合が高いという結果であった。国籍別で見ると、ブラジル人に対する意識については、ブラジル人が多く居住している東海地方の居住者の方が北陸地方の居住者よりも抵抗感が強かった。フィリピン人に対する意識も、フィリピン人が多く居住している東海地方の方が北陸地方よりも「抵抗あり派」の割合が高いという結果であった。②の規定要因については、北陸地方においては、異質性を重要視する人ほど、権威主義的な人ほど、相互扶助意識の高い人ほど外国人住民の増加に肯定的で、東海地方においては、異質性を重要視する人ほど、そして社会貢献意識の高い人ほど外国人住民の増加に肯定的であった（俵 2012）。

3つ目は、2017年に実施したアメリカ3州（ミシガン州、ジョージア州、カリフォルニア州）調査である³⁾。①移民の割合が異なる地域では、アメリカ人住民の移民に対する態度に違いがあるのか、②アメリカ人住民の移民に対する態度を規定している要因は何か、これら2点について検討した。①については、外国生まれ比率の高い州の住民の方が移民に対して厳しい態度であることが明らかとなった。②については、女性よりも男性の方が、有色人種よりも白人の方が、結婚経験のない人よりある人の方が、そして外国生まれ比率の高い州の住民の方が、また、正規雇用でない人より正規雇用の人の方が、階層帰属意識の高い人の方が、移民に対して厳しい態度であることが明らかとなった（俵 2017）。

以上の3つの調査は共通して、外国人住民の比率が高くなると、地元住民の彼らに対する抵抗感が強くなるという結果であった。本稿では、3州のみならずアメリカ全州調査のデータを用いて、①移民の割合が異なる地域では、アメリカ人住民の移民に対する意識に違いがあるのか、②アメリカ人住民の移民に対する意識を規定している要因は何かについて明らかにする。

IV データ

筆者が分担者となっている科研費プロジェクト「計量社会学的方法による若年層の価値と規範に関する国際比較研究」によって実施された「若年層の意識・価値観調査」で得られたデータを使用する。

「若年層の意識・価値観調査」は、2017年に実施したアメリカ3州調査を発展させ新たに実施したアメリカ全国調査である。目的は、アメリカの現代の若年層の価値意識・生活行動に関するデータを収集し、学術研究に活用することである。調査実施期間は日本時間2018年1月10日（水）～17日（水）、調査地域はアメリカ合衆国全土、調査対象は、2017年末時点でアメリカに居住している満18歳～39歳個人（1978年～1999年生まれ）、質問項目数は約55問（約145項目）、調査手法は、登録モニターを用いたインターネット調査、標本は、地域（9層）、性別（2層）、年代（3層）18-24、25-29、30-39）の6セルで割付をおこなった。設計標本サイズは3,000以上を目標とし、有効回答総数3,177であった。

有効回答の決定については次のとおりである。回答時間4分未満で回答が完了している回答者を高速回答者とみなし無効回答として有効回答データから除いた。回答時間の中央値は14分である。また、16問のマトリックス質問について、ストレートライナー回答者、「その他」の記述が意味をなさない回答者は無効回答とした。無効回答数は94であった。

V 分析と結果

1 移民の割合と移民に対する意識

本節では、第3節で示した2点について順を追って検討する。まずは、移民の割合が異なる地域

では、アメリカ人住民の移民に対する意識に違いがあるのか、ないのかという点について分析した。

移民の割合については、2015年のU.S. Census Bureau, 2011-2015 American Community Surveyからそれぞれの州の全人口に占める外国生まれの比率を調べ、平均値である13.35%よりも高い数値の州は移民割合の高い地域とし、それよりも低い数値の州は移民割合の低い地域とした。

移民に対する意識についての項目は次の通りである。それぞれについて5件法で回答してもらった。

- a 「隣に移民の家族が引っ越ししてきたら気になる」
- b 「移民が犯罪率を高めている」
- c 「アメリカに居住する移民はアメリカのやり方に従うべきだ」
- d 「アメリカへの移民の数は減るべきだ」
- e 「移民がアメリカ市民⁴⁾ から仕事を奪っている」
- f 「移民はアメリカ市民のやりたくない仕事をしている」
- g 「移民はしばしば福祉を受けるためだけにアメリカに来ている」
- h 「アメリカの経済はアメリカに来る移民によって豊かになっている」
- i 「アメリカの文化はアメリカに来る移民によって豊かになっている」
- J 「アメリカは不法移民の締め出しを強化すべきだ」

「わからない」を分析対象から除外し、それぞれの項目を地域別で分析したところ、次のような結果となった。「隣に移民の家族が引っ越ししてきたら気になる」については、「非常にそう思う」と「そう思う」を合わせた肯定派は、移民割合が低い地域は21.4%、移民割合が高い地域は28.7%であった。また、「思わない」と「まったく思わない」を合わせた否定派は、移民割合が低い地域は62.0%、移民割合が高い地域は57.4%であった（表1）。「移民が犯罪率を高めている」については、肯定派は、移民割合が低い地域は24.5%、移民割合が高い地域は27.0%であった。また、否定派は、移民割合が低い地域は51.6%、移民割合が高い地域は51.9%であった（表2）。「移民はアメ

リカのやり方に従うべき」については、肯定派は、移民割合が低い地域は49.9%、高い地域は48.1%、否定派は、移民割合が低い地域は23.2%、移民割合が高い地域は25.1%であった(表3)。「アメリカへの移民の数は減るべきだ」については、肯定派は、移民割合が低い地域は34.2%、高い地域は38.6%、否定派は、移民割合が低い地域は35.4%、高い地域は38.7%であった(表4)。「移民がアメリカ市民から仕事を奪っている」については、肯定派は、移民割合が低い地域は36.2%、高い地域は33.2%、否定派は、移民割合が低い地域は42.1%、高い地域は45.2%であった(表5)。「移民はアメリカ市民のやりたくない仕事をしている」については、肯定派は、移民割合が低い地域は51.5%、高い地域は58.3%、否定派は、移民割合が低い地域は20.0%、高い地域は16.5%であった(表6)。「移民はしばしば福祉を受けるためだけにアメリカに来ている」については、肯定派は、移民割合が低い地域は31.5%、高い地域は32.1%、否定派は、移民割合が低い地域は43.4%、高い地域は45.7%であった(表7)。「アメリカの経済はアメリカに来る移民によって豊かになっている」については、肯定派は、移民割合が低い地域は50.5%、高い地域は56.8%、否定派は、移民割合が低い地域は19.0%、高い地域は15.4%であった(表8)。「アメリカの文化はアメリカに来る移民によって豊かになっている」については、肯定派は、移民割合が低い地域は61.1%、高い地域は64.3%、否定派は、移民割合が低い地域は13.9%、高い地域は12.9%であった(表9)。「アメリカは不法移民の締め出しを強化すべきだ」については、肯定派は、移民割合が低い地域は42.2%、高い地域は41.7%であった。また、否定派は、移民割合が低い地域は33.4%、高い地域は33.7%であった(表10)。

それぞれの項目でカイ二乗検定をおこなったところ、「隣に移民の家族が引っ越ししてきたら気になる」、「アメリカへの移民の数は減るべきだ」、「移民がアメリカ市民から仕事を奪っている」、「移民はアメリカ市民のやりたくない仕事をしている」、「アメリカの経済はアメリカに来る移民によって豊かになっている」については1%水準で有意、「アメリカの文化はアメリカに来る移民によ

って豊かになっている」および「アメリカは不法移民の締め出しを強化すべきだ」は5%水準で有意、「移民が犯罪率を高めている」は10%水準で有意、「アメリカに居住する移民はアメリカのやり方に従うべきだ」および「移民はしばしば福祉を受けるためだけにアメリカに来ている」は有意ではなかった。

2 移民に対する意識の規定要因

次に、アメリカ人住民の移民に対する意識を規定している要因を明らかにする。アメリカ人住民の移民に対する意識変数を作成し、それを従属変数として重回帰分析をおこなった。移民に対する意識変数の作成については、クロンバックの α および因子分析の結果⁵⁾に基づき、「移民はアメリカ市民のやりたくない仕事をしている」、「アメリカの経済はアメリカに来る移民によって豊かになっている」および「アメリカの文化はアメリカに来る移民によって豊かになっている」を除外して、その他の項目を加算した。加算については、移民に対して最も否定的な回答を5点、最も肯定的な回答を1点として7項目の回答を加算し、移民に対して否定的な人ほど得点が高くなるように作成した。独立変数については、先行研究から、年齢(生年から換算)、性別(男性0 女性1)、学歴(ハイスクール卒業から博士課程終了までの8段階)、雇用形態(正規雇用以外0 正規雇用1)、政治的態度(リベラル0 中間1 保守2)、エスニシティ(ヒスパニック・ラテン・スペイン系0 ヒスパニック・ラテン・スペイン系以外1)、人種(有色0 白人1)を、アメリカ国籍保有の有無(無0 有1)、子どもの有無(無0 有1)、都市規模(ルーラル1 郊外2 都市3)、移民割合を投入した。結果は、性別、雇用形態、政治的態度、エスニシティ、子どもの有無、都市規模が1%水準で有意、人種と移民割合が5%水準で有意となった(表11)。さらに、移民割合の低い地域と高い地域、それぞれにおいて重回帰分析をおこなった。低い地域においては、性別、政治的態度、子どもの有無が1%水準で有意となり、学歴が5%水準で有意となった。高い地域においては、性別、人種、雇用形態、政治的態度、エスニシティ、子どもの有無、都市規模が1%水準で有

意、移民割合が5%水準で有意となった。

重回帰分析の結果をまとめると次のようになる。移民割合の低い地域、高い地域、全体に共通した結果として、男性のほうが移民に対して否定的、政治的保守の人は否定的、子どもがいる人は否定的であることが挙げられる。加えて、アメリカ国籍保有の有無は移民に対する意識に影響を与えて

いないことも重要な知見である。高い地域のみで示された結果は、白人は移民に対して否定的、ヒスパニック・スペイン・ラテン系以外の人は否定的、正規雇用の方は否定的、都市規模の大きなところに居住している人ほど否定的、そして、移民割合が高い地域に居住している人ほど移民に対して否定的という結果であった。

表1 移民家族が隣に引っ越ししてくると気になる (%)

	非常に そう思う	そう思う	どちらでも ない	そう思わない	まったく そう思わない	合計	n
移民割合が 低い地域	13.1	8.3	16.5	21.0	41.0	100.0	1599
移民割合が 高い地域	18.6	10.1	13.8	16.5	40.9	100.0	1538
合計	15.8	9.2	15.2	18.8	41.0	100.0	3137

df=4 p<.01

表2 移民が犯罪率を高めている (%)

	非常に そう思う	そう思う	どちらでも ない	そう思わない	まったく そう思わない	合計	n
移民割合が 低い地域	8.4	16.1	23.9	23.0	28.6	100.0	1583
移民割合が 高い地域	9.8	17.2	21.2	20.6	31.3	100.0	1526
合計	9.1	16.6	22.6	21.8	29.9	100.0	3109

df=4 p<.10

表3 移民はアメリカのやり方に従うべき (%)

	非常に そう思う	そう思う	どちらでも ない	そう思わない	まったく そう思わない	合計	n
移民割合が 低い地域	24.1	25.8	26.8	13.6	9.6	100.0	1609
移民割合が 高い地域	23.3	24.8	26.8	13.0	12.1	100.0	1540
合計	23.7	25.3	26.8	13.3	10.8	100.0	3149

df=4 n.s.

表4 アメリカへの移民の数は減るべき (%)

	非常に そう思う	そう思う	どちらでも ない	そう思わない	まったく そう思わない	合計	n
移民割合が 低い地域	14.3	19.9	30.5	17.9	17.5	100.0	1591
移民割合が 高い地域	13.9	24.7	25.7	17.2	21.5	100.0	1527
合計	14.1	20.8	28.2	17.5	19.4	100.0	3118

df=4 p<.01

表5 移民がアメリカ市民から仕事を奪っている (%)

	非常に そう思う	そう思う	どちらでも ない	そう思わない	まったく そう思わない	合計	n
移民割合が 低い地域	15.0	21.2	21.7	19.5	22.6	100.0	1597
移民割合が 高い地域	15.6	17.6	21.6	16.7	28.5	100.0	1531
合計	15.3	19.4	21.7	18.1	25.5	100.0	3128

df=4 p<.01

表6 移民はアメリカ市民のやりたくない仕事をしている (%)

	非常に そう思う	そう思う	どちらでも ない	そう思わない	まったく そう思わない	合計	n
移民割合が 低い地域	18.9	32.6	28.5	12.4	7.6	100.0	1577
移民割合が 高い地域	23.1	35.2	25.2	9.0	7.5	100.0	1518
合計	21.0	33.9	26.9	10.7	7.6	100.0	3095

df=4 p<.01

表7 移民は福祉を受けるためだけにアメリカに来ている (%)

	非常に そう思う	そう思う	どちらでも ない	そう思わない	まったく そう思わない	合計	n
移民割合が 低い地域	13.8	17.7	25.1	19.0	24.4	100.0	1508
移民割合が 高い地域	14.5	17.6	22.3	18.4	27.3	100.0	1527
合計	14.1	17.6	23.8	18.7	25.8	100.0	3072

df=4 n.s.

表8 アメリカの経済は移民によって豊かになっている (%)

	非常に そう思う	そう思う	どちらでも ない	そう思わない	まったく そう思わない	合計	n
移民割合が 低い地域	22.1	28.4	30.6	13.2	5.8	100.0	1534
移民割合が 高い地域	25.8	31.0	27.8	9.3	6.1	100.0	1498
合計	23.9	29.7	29.2	11.2	6.0	100.0	3032

df=4 p<.01

表9 アメリカの文化は移民によって豊かになっている (%)

	非常に そう思う	そう思う	どちらでも ない	そう思わない	まったく そう思わない	合計	n
移民割合が 低い地域	29.9	31.2	25.0	9.1	4.8	100.0	1573
移民割合が 高い地域	33.8	30.5	22.8	7.2	5.7	100.0	1520
合計	31.8	30.8	24.0	8.2	5.3	100.0	3093

df=4 p<.05

表10 不法移民の締め出しを強化すべき (%)

	非常に そう思う	そう思う	どちらでも ない	そう思わない	まったく そう思わない	合計	n
移民割合が 低い地域	22.9	19.3	24.4	15.8	17.6	100.0	1574
移民割合が 高い地域	19.4	22.3	24.5	14.4	19.3	100.0	1517
合計	21.2	20.8	24.5	15.1	18.4	100.0	3091

df=4 p<.05

表11 全国調査移民に対する意識（移民嫌い）を従属変数とした重回帰分析

	移民割合が低い地域	移民割合が高い地域	全体
年齢(生年)	.005	-.023	-.011
性別(男性0 女性1)	-.153**	-.179**	-.170**
学歴(ハイスクール～博士号8段階)	-.070*	.008	-.025
人種(有色0 白人1)	-.015	.076**	.045*
雇用形態 (無職・正規以外0 正規1)	.040	.100**	.066**
政治的態度 (リベラル0 中間1 保守2)	.324**	.237**	.278**
エスニシティ (ヒスパニック等0 以外1)	.029	.092**	.076**
アメリカ国籍の有無(無0 有1)	-.007	-.034	-.023
子どもの有無(無0 有1)	.185**	.257**	.229**
都市規模(ルーラル1 郊外2 都市3)	.046 †	.130**	.090**
移民割合(外国生まれ比率)	.036	.061*	.049*
R ²	.171**	.229**	.188**
Adj.R ²	.164	.222	.184
N	1273	1252	2525

注) **:p<.01 *;p<.05 †:p<.10 (表中の数値は標準化回帰係数)

VI 考察

第3節で示した検討事項の1つ目である移民の割合が異なる地域では、アメリカ人住民の移民に対する意識に違いがあるのか、ないのかについては、違いがある項目と違いがない項目があったが、多くの項目で違いがあるという結果であった。カイ二乗検定で有意となった項目、「隣に移民の家族が引っ越ししてきたら気になる」、「アメリカへの移民の数は減るべきだ」、「移民がアメリカ市民から仕事を奪っている」、「移民はアメリカ市民のやりたくない仕事をしている」、「アメリカの経済はアメリカに来る移民によって豊かになっている」、「アメリカの文化はアメリカに来る移民によって豊かになっている」および「アメリカは不法移民の締め出しを強化すべきだ」については、地域（移民割合が高い地域・低い地域）と関係があることから、これらの項目においては、移民の割合が異なると、アメリカ人住民の移民に対する意識の分布に違いがあるといえる。

「移民はアメリカのやり方に従うべき」「移民は福祉を受けるためだけにアメリカに来ている」という項目については、地域と移民に対する意識との関連性はみられなかった。前者については、両地域において約半数の人が肯定派であった。どの程度まで、また何に対してアメリカのやり方に従うことを望んでいるのかは、さらなる調査をおこなわないとわからないが、移民割合にかかわらず、アメリカ人住民は移民に対して、ある程度、アメリカ社会への同化を望んでいるといえる。一方、地域と移民に対する意識との関連性がみられた項目ではあるが、「移民がアメリカ経済を豊かにしている」は両地域ともに50%以上、「移民がアメリカ文化を豊かにしている」については両地域ともに60%以上の人が肯定派である。以上の結果から、アメリカの若者は、移民を肯定しアメリカ社会における多様性を認めることと、移民を否定し1つの共通の文化を志向することのはざまで揺れているのではないだろうか。アメリカの歴史においても移民の包摂と排除を繰り返してきたことはすでに述べたが、現在のアメリカにおいても移民の包摂と排除が課題であることが推察される。このことは、多様性と統合の両立は理想であるが実現は難しいことを示している。結局のところ、ど

の程度まで多様性を認めるかという問いにならざるをえない。

さらに、重回帰分析の結果から、移民の割合が高い地域に居住している人ほど、移民に対して否定的になることが示された（表11）。ただ、移民割合の高い地域と低い地域に分けて分析したところ、移民割合の低い地域では、移民割合は移民に対する意識に影響を及ぼさないが、高い地域では、移民割合が高い地域ほど、移民に対して否定的になることが明らかとなった。これまでの一連の俵の調査では、外国人住民の比率（移民割合）の高い地域に居住している人の方が、外国人住民（移民）に対して否定的、つまり、移民のサイズが大きくなると、住民の彼らに対する抵抗感が強くなるという結果であった（俵 2002, 2012, 2017）。しかし、今回の調査はアメリカ全州の住民を対象としたことで、より詳細な結果——移民が顕在化してくると、人々の移民に対する意識は否定的になる——を得ることができた。移民が地域に増加してきても、全体における割合が低いときは、ホスト社会の住民はそれほど気にしないが、増加し続けるとどこかの時点で住民は気にし始め移民に対して否定的になる。この「どこかの時点」を明らかにしていくことが今後の課題となるだろう。

次に、アメリカ人住民の移民に対する意識の規定要因について検討する。すべての回答者を対象として重回帰分析をおこなった場合は、女性よりも男性の方が、有色人種よりも白人の方が、正規雇用以外の人より正規雇用の人の方が、政治的態度がリベラルな人より保守の人のほうが、ヒスパニック・スペイン・メキシコ系の人よりそうでない人のほうが、子どもがいる人のほうが、都市規模の大きなところに居住している人の方が、移民割合の高い地域に居住している人の方が、移民に対して否定的になることが明らかとなった。総じていえば、よりアメリカに根付いている人ほど移民に対して否定的になるということである。

移民割合が低い地域と高い地域にわけて重回帰分析をおこなった結果、それぞれにおいて結果が異なっていた。共通して有意となった「性別」「政治的態度」「子どもの有無」については、全体の結果においても有意であった。よって、これらは移民に対する意識に一貫して影響を及ぼしている

ということになる。

移民割合の低い地域では有意ではないが高い地域において有意だったのは、「人種」「エスニシティ」「雇用形態」「都市規模」「移民割合」であった。「人種」「エスニシティ」が有意になった理由を考える時、先に述べた移民割合の低い地域では、移民割合は移民に対する意識に影響は及ぼさないが、高い地域では、移民割合が高い地域ほど移民に対して否定的になることと矛盾しない。移民が顕在化してくると、人々はお互いの人種やエスニシティを気にするようになり、自身の意見や立場が明確化してくる。移民の割合が低い時は、お互いの差異をそれほど認識しないため、移民に対する意識を明確化する機会も必要性もないが、割合が高くなると、お互いの差異が明確となり、移民に対する意識も自然と明確になるのではないだろうか。また、「都市規模」についても同様のことがいえる。大都市になるほど人々の異質性が高まり、そのような中で生活することで自分と他者との差異を認識し、移民を含めた他の人々に対する考えを明確化すると思われる。

低い地域では有意だったが、高い地域で有意ではなかったのは「学歴」である。日本における先行研究では「学歴」が有意となっている研究が多くみられる。学歴が有意となるのは、教育年数が長い人ほど、より異質な人との接触経験を持っていたり、多文化社会に関する知識が豊富であったりと広い視野を持ち合わせているからだと考えられている（Fischer 1982）。日本は外国人住民の割合が低い地域が多いことから「学歴」が有意となっているのかもしれない。そのように考えると、日本において外国人住民の割合が高くなってくると学歴の差は外国人に対する意識に影響を与えなくなる可能性が高い。

VII おわりに

本稿は、①移民の割合が異なる地域では、アメリカ人住民の移民に対する意識に違いがあるのか、ないのか、②アメリカ人住民の移民に対する意識を規定している要因は何か、これら2点について検討した。①については、違いがある項目もあれば違いがない項目もあった。また、移民に対して肯定的な意識と否定的な意識を持ち合わせている

ことが明らかとなった。さらに、移民が顕在化していない時は、人々は移民に対して意識しないが、移民が顕在化してくると、人々の移民に対する意識が明確になり、否定的になるということが示された。②については、すべての回答者を対象に分析をおこなったところ、性別、政治的態度、エスニシティ、子どもの有無、都市規模が1%水準で有意、人種と移民割合が5%水準で有意となった。総じてアメリカに根付いている人のほうが移民に対して否定的であるといえる。移民割合の高い地域と低い地域で分けて分析をおこなった結果、有意になった変数はそれぞれの地域で異なっていた。特筆すべきは、「学歴」が低い地域では有意だったが、高い地域では有意ではなかった点である。

日本に先んじて多文化社会を経験し、それについて長年考えてきたアメリカにおいても、一様に移民の受け入れを肯定しているわけではなく、現在においても移民に対する包摂と排除のはざまで揺れていることが明らかとなった。冒頭で述べたように、今後日本は政策が転換し、ますます外国人住民比率が高くなることが予想される。日本において多文化社会を考えていく時、アメリカと同様、日本人住民が、外国人住民のどのような点を肯定または否定するのか、日本社会においてどこまで多様性を認めるのかを見極めていくことが重要になる。

〈注〉

- 1)「高齢化社会での住民生活に関する意識調査」である。調査対象地は石川県金沢市および愛知県岡崎市内全域で、1998年11月に実施した。郵送法による調査票調査で、サンプルサイズは両市それぞれ1,000である。調査対象者は40歳から79歳の男女で、選挙人名簿より確率比例抽出法で抽出した。有効回収率は59.6%であった。
- 2) 北陸地方（富山県・石川県・福井県）および東海地方（岐阜県・静岡県・愛知県・三重県）に居住する25歳から39歳までの男性有職者を対象とした。サンプルサイズは1000で、住民基本台帳に基づき、都道府県の人口比に合わせてケース数を割り当てたところ、富山県60、石川県63、福井県44、岐阜県114、静岡県209、愛知県408、三重県102となった。実査は2012年2月24日から2月27日にかけておこなった。

- 3) 本調査の実査期間は、日本時間2017年3月2日(木)18時から7日(火)14時にかけてである。調査対象者を、2016年末時点で、満18歳から39歳個人(1977年～1998年生まれ)とし、登録モニターを用いたインターネット法で実施した。標本設計は次のとおりである。U.S. Census Bureau, 2011-2015 American Community Survey 5-Year Estimatesを用いて、州ごとに性別(2層), 年代(3層: 18-24歳, 25-29歳, 30-39歳)の6セルで割付をおこなった。設計標本サイズは各州300人以上, 合計900人以上を目標とし, 有効回答数は934であった。
- 4) 本調査の日本語訳は科研プロジェクトで決定された表現である。よって、俵はこれまでの一連の研究も含めて「住民」という表現を使用しているが、ここでは、「市民」としている。
- 5) 10項目で因子分析を行ったところ2因子が抽出された。第1因子は、項目a, b, c, d, e, g, jが高く負荷しており、第2因子は、項目f, h, iが高く負荷していた。10項目でクロンバックの α を算出したところ、.593であったが、項目が削除された場合のクロンバックの α の数値をもとにf, h, iを除外したところ、.910であった。

〈文献〉

- Alba, Richard D. and Victor Nee, 2003, *Remaking the American Mainstream: Assimilation and Contemporary Immigration*, Cambridge: Harvard University Press.
- Allport, Gordon, 1954, *The Nature of Prejudice*, Cambridge: Addison-Wesley. (=1961, 原谷達夫・野村昭訳『偏見の心理下巻』培風館.)
- 朝日新聞デジタル, 2018, 「自民部会、新在留資格法案を了承 党内の反発「想定内」」(2018年10月30日取得, <https://www.asahi.com/articles/ASLBY5473LBYULFA01D.html>).
- Blau, Peter, 1977, *Inequality and Heterogeneity: A Primitive Theory of Social Structure*, New York: The Free Press.
- Brown, Rupert, 1995, *Prejudice: Its Social Psychology*, Oxford: Blackwell. (=1999, 橋口捷久・黒川生流編訳『偏見の社会心理』北大路書房.)
- Fischer, Claude S., 1982, *To Dwell Among Friends: Personal Networks in Town and City*. University of Chicago.
- Glazer, and Daniel P. Moynihan, 1963, *Beyond the Melting Pot: The Negroes, Puerto Ricans, Jews, Italians, and Irish of New York City*, Cambridge: The MIT Press.
- Gordon, Milton, M., 1964, *Assimilation in American Life: The Role of Race, Religion, and National Origins*, New York: Oxford University Press.
- Higham, John, [1955]1992, *Strangers in the Land: Patterns of American Nativism, 1860-1925*, Rutgers University Press.
- 濱田国佑, 2008, 「外国籍住民に対する日本人住民意識の変遷とその規定要因」『社会学評論』59(1): 216-31.
- 法務省入国管理局, 2018, 「平成29年末現在における在留外国人数について」(2018年10月5日取得, http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00065.html).
- 伊藤泰郎, 2000, 「社会意識とパーソナルネットワーク」森岡清志編『都市社会のパーソナルネットワーク』東京大学出版会.
- 時事ドットコムニュース, 2018, 「新在留資格、条件付き了承＝特定技能2号を厳格化－自民部会」(2018年10月30日取得, <https://www.jiji.com/jc/article?k=2018102900849&g=pol>).
- 鐘ヶ江晴彦, 2001, 『外国人労働者の人権と地域社会』明石書店.
- Kunovich, Robert M., 2002, “Social Structural Sources of Anti-immigrant Prejudice in Europe: The Impact of Social Class and Stratification Position,” *International Journal of Sociology*, 32(1): 39-57.
- 松本康, 2006, 「地域社会における外国人への寛容度－隣人ネットワークが媒介する居住地効果」広田康生・町村敬志・田嶋淳子・渡戸一郎編『先端都市社会学の地平』ハーベスト社.
- 南川文理, 2017, 「移民の国のネイティヴィズム」樽本英樹編著『排外主義の国際比較 先進諸国における外国人移民の実態』ミネルヴァ書房.
- 箕曲在弘・鈴木琢磨, 2018, 「新大久保地区における在留外国人住民の多国籍化——都市部の多文化共生を考える前に」『東洋大学社会学部紀要』53(2): 49-65.
- 永吉希久子, 2008, 「排外意識に対する接触と脅威認知の効果」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』7: 259-70.
- 永吉希久子, 2012, 「日本人の排外意識に対する分断労働市場の影響」『社会学評論』63(1): 19-35.

- Nukaga, Misako, 2006, "Xenophobia and the Effects of Education: Determinants of Japanese Attitudes toward Acceptance of Foreigners," 『日本版 General Social Surveys 研究論文集』 5: 191-202.
- O'Neil, Kevin and Tienda, Marta, 2010, "A Tale of Two Counties: Natives' Opinions Toward Immigration in North Carolina," *International Migration Review*, 44 (3): 728-761.
- 大泉町, 2018, (2018年10月8日取得, <https://www.town.oizumi.gunma.jp/01soshiki/02kikaku/03kokusai/1288067347-3.html>).
- 大槻茂実, 2006, 「外国人接触と外国人意識」『日本版 General Social Surveys研究論文集』 5: 149-59.
- Park, Robert E., Burgess, Ernest W. and McKenzie, Roderick D., 1925, *The City*, Chicago: The University of Chicago. (=1972, 大道安次郎・倉田和四生訳『都市一人間生態学とコミュニティ論』鹿島出版会.)
- Quillian, Lincoln, 1995, "Prejudice as a Response to Perceived Group Threat: Population Composition and Anti-Immigrant and Racial Prejudice in Europe," *American Sociological Review*, 60(4).
- Scheepers, Peer, Merove Gijberts and Marcel Coenders, 2002, "Ethnic Exclusionism in European Countries: Public Oppositions to Civil Rights for Legal Migrants as a Response to Perceived Threat," *European Sociological Review*, 18.
- Schlueter, Elmar, and Wagner, Ulrich, 2008, "Regional Differences Matter: Examining the Dual Influence of the Regional Size of the Immigrants Population on Derogation of Immigrants in Europe," *International Journal of Comparative Sociology*, 49(2-3): 153-173.
- 田辺俊介, 2001, 「外国人への排他性と接触経験」『社会学論考』 22: 1-15.
- 田辺俊介, 2002, 「外国人への排他性とパーソナルネットワーク」森岡清志編『パーソナルネットワークの構造と変容』東京都立大学出版会.
- 俵希實, 2002, 「グローバル化と地域社会」橋本和幸・碓井崧・三上勝也・交野正芳編著『高齢化社会と生活選択——金沢市・岡崎市調査』多賀出版, 87-108.
- 俵希實, 2006, 「地方都市における多文化共生社会の実現の可能性: 金沢市民のコミュニティに関する意識・行動調査から」『人間社会環境研究』 17: 83-95.
- 俵希實, 2012, 「若年男性の外国籍住民に対する意識——北陸および東海地方インターネット調査から」『北陸学院大学短期大学部研究紀要』 5: 163-174.
- 俵希實, 2017, 「多文化社会と移民に対する態度——アメリカ若年層の価値観調査から」『北陸学院大学短期大学部研究紀要』 10: 79-90.
- U.S. Census Bureau, 2011-2015 American Community Survey, (2017年10月5日取得, <https://factfinder.census.gov/faces/nav/jsf/pages/searchresults.xhtml?refresh=t#none>).
- 山本かほり・松宮朝, 2010, 「外国籍住民集住都市における日本人住民の外国人意識——愛知県西尾市, 静岡県旧浜松市, 長野県飯田市調査から」『日本都市社会学年報』 28: 117-34.
- 本研究は平成28年度科学研究費助成事業(基盤研究B)(一般) 課題番号16H03689の成果である。

